

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第2項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年8月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第77期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社SBI証券 |
| 【英訳名】 | SBI SECURITIES Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 高村 正人 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区六本木一丁目6番1号 |
| 【電話番号】 | 03 - 5562 - 7210（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 齋藤 岳樹 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区六本木一丁目6番1号 |
| 【電話番号】 | 03 - 5562 - 7210（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 齋藤 岳樹 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第76期 第1四半期 連結累計期間 | 第77期 第1四半期 連結累計期間 | 第76期 |
|-------------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日 | 自平成30年4月1日 至平成30年6月30日 | 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 |
| 営業収益 (百万円) | 25,358 | 30,544 | 116,716 |
| 経常利益 (百万円) | 10,665 | 14,388 | 53,798 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 7,606 | 9,926 | 36,812 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 7,731 | 10,030 | 37,116 |
| 純資産額 (百万円) | 200,197 | 224,599 | 214,568 |
| 総資産額 (百万円) | 2,633,912 | 2,973,151 | 3,031,600 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円) | 2,192.47 | 2,861.03 | 10,610.26 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 7.5 | 7.5 | 7.0 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(設立による増加)

㈱SBIアジャイル

なお、当社グループは「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、きわめて緩和的な金融環境と政府支出による下支えなどを背景に景気は緩やかに拡大しました。企業収益は企業間のばらつきを残しつつも拡大傾向が続き、失業率は低水準で推移しました。個人消費は雇用・所得環境が緩やかに改善するなかで持ち直しの動きがみられました。

国内経済が緩やかに回復するなか、株価と為替は海外情勢を材料とした動きが目立ちました。4月には企業の好業績期待から日経平均株価は堅調に推移しましたが、米国と中国の貿易摩擦問題に対する警戒感や、米国金利の先高感から新興国通貨が下落し円高が進みました。5月中旬までは好業績銘柄が買われ日経平均株価が2万3,000円台に乗せた一方、5月末にかけてはイタリアやスペインの政治的な不透明感、米政権による自動車関税の引き上げ検討、米朝首脳会談を巡る情勢などが材料となり、日経平均株価は一時2万2,000円を下回りました。6月に入るとイタリアを含む南欧懸念は後退したものの、米国の通商政策を巡る根深い警戒感が引き続き相場の重しとなり、一進一退の展開となりました。平成30年6月末の日経平均株価は2万2,304円となり、平成30年3月末と比較して4.0%上昇して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当第1四半期連結累計期間には101,069口座の新規口座を獲得し、平成30年6月末の総合口座数は4,362,479口座、信用取引口座数は545,322口座となっております。また、預り資産は11兆3,780億円となっております。

業績に関しましては、株式委託売買代金の増加により当第1四半期連結累計期間の「受入手数料」は13,200百万円（前年同四半期比15.6%増）、信用取引の増加により「金融収益」は11,485百万円（同17.7%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益30,544百万円（前年同四半期比20.5%増）、純営業収益28,908百万円（同23.9%増）、営業利益14,420百万円（同35.6%増）、経常利益14,388百万円（同34.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9,926百万円（同30.5%増）となっております。

当第1四半期連結累計期間の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・株式会社仙台銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年4月）
- ・株式会社秋田銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年4月）
- ・株式会社きらやか銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年4月）
- ・国内株式現物ダークプール取引「SBB0-X」サービスの提供を開始し、取引手数料を無料とするキャンペーンを実施（平成30年4月）
- ・株式会社神奈川銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年4月）
- ・TOPIX先物取引において1枚取引するごとに現金50円キャッシュバックするキャンペーンを実施（平成30年4月）
- ・株式会社京葉銀行との新入金サービス「京葉銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（平成30年4月）
- ・「証券コンソーシアム」を35社と共同で設立（平成30年4月）
- ・少額テーマ投資サービスを刷新し「テーマキラー！」と改称、買付手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（平成30年4月）
- ・ロボアドバイザー「WealthNavi for SBI証券」残高300億円を達成（平成30年4月）
- ・株式会社愛知銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年5月）
- ・先物・オプション取引におけるAPIの提供を開始（平成30年5月）
- ・株式会社福島銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年5月）
- ・API接続ツールを利用した先物・オプション取引の取引手数料を最大1万円キャッシュバックするキャンペーンを実施（平成30年5月）
- ・米国株式（ADRを含む）及び米国ETFを対象とした「米国テーマ・キーワード検索サービス」を開始（平成30年6月）
- ・新規口座開設及び各種お取引で最大現金15万円をプレゼントするキャンペーンを実施（平成30年6月）
- ・株式会社北日本銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年6月）
- ・抽選で50名様にAmazonギフト券10万円分をプレゼントする「アツいぞSBI証券！」キャンペーンを実施（平成30年6月）

また、業績の概要は以下のとおりであります。

(受入手数料)

当第1四半期連結累計期間は13,200百万円(前年同四半期比15.6%増)を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により7,667百万円(同1.5%減)を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式及び債券の引受け等により1,340百万円(同735.3%増)を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売により1,266百万円(同38.8%増)を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料等により2,925百万円(同14.5%増)を計上しております。

(トレーディング損益)

FX取引に係るスプレッド及び債券の販売等により5,843百万円(前年同四半期比40.3%増)を計上しております。

(金融収支)

信用取引の増加により「金融収益」は11,485百万円(前年同四半期比17.7%増)、「金融費用」は1,350百万円(同6.8%減)となりました。その結果、金融収支は10,135百万円(同21.9%増)となっております。

(販売費及び一般管理費)

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は14,487百万円(前年同四半期比14.1%増)となりました。これは、従業員数の増加により「人件費」が4,296百万円(同48.1%増)となったこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 11,400,000 |
| 計 | 11,400,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成30年8月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 3,469,559 | 3,469,559 | 非上場 | 当社は単元株制度は採用していません。 |
| 計 | 3,469,559 | 3,469,559 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増減額 (百万円) | 資本準備金残高 (百万円) |
|--------------------------|-------------------|--------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成30年4月1日～ 平成30年6月30日 | - | 3,469,559 | - | 48,323 | - | 15,385 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,469,559 | 3,469,559 | - |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 3,469,559 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 3,469,559 | - |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 252,728 | 162,611 |
| 預託金 | 1,510,100 | 1,550,031 |
| 顧客分別金信託 | 1,324,045 | 1,351,042 |
| その他の預託金 | 186,055 | 198,989 |
| トレーディング商品 | 75,705 | 121,911 |
| 商品有価証券等 | 39,048 | 90,546 |
| デリバティブ取引 | 36,657 | 31,364 |
| 約定見返勘定 | 4,259 | - |
| 信用取引資産 | 919,392 | 852,890 |
| 信用取引貸付金 | 813,097 | 791,869 |
| 信用取引借証券担保金 | 106,295 | 61,021 |
| 有価証券担保貸付金 | 125,385 | 119,926 |
| 借入有価証券担保金 | 125,385 | 119,926 |
| 立替金 | 1,718 | 1,961 |
| 短期差入保証金 | 68,193 | 71,531 |
| 支払差金勘定 | 15 | - |
| 関係会社短期貸付金 | 20,150 | 33,150 |
| 前払費用 | 695 | 1,037 |
| 未収収益 | 10,866 | 11,206 |
| その他 | 17,857 | 21,457 |
| 貸倒引当金 | 253 | 214 |
| 流動資産合計 | 3,006,815 | 2,947,501 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 1,507 | 1,645 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,262 | 1,302 |
| 土地 | 1,774 | 1,774 |
| リース資産(純額) | 1,370 | 1,246 |
| 有形固定資産合計 | 5,915 | 5,969 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 0 | 0 |
| ソフトウェア | 9,355 | 8,973 |
| ソフトウェア仮勘定 | 923 | 1,086 |
| リース資産 | 733 | 679 |
| その他 | 9 | 9 |
| 無形固定資産合計 | 11,021 | 10,749 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 771 | 788 |
| 出資金 | 7 | 7 |
| 長期差入保証金 | 1,867 | 1,943 |
| 長期前払費用 | 159 | 207 |
| 繰延税金資産 | 4,899 | 5,252 |
| その他 | 1,872 | 2,379 |
| 貸倒引当金 | 1,730 | 1,649 |
| 投資その他の資産合計 | 7,847 | 8,930 |
| 固定資産合計 | 24,785 | 25,649 |
| 資産合計 | 3,031,600 | 2,973,151 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| トレーディング商品 | 107,840 | 116,541 |
| 商品有価証券等 | 99,355 | 109,007 |
| デリバティブ取引 | 8,485 | 7,533 |
| 約定見返勘定 | - | 12,326 |
| 信用取引負債 | 243,912 | 191,569 |
| 信用取引借入金 | 55,866 | 37,072 |
| 信用取引貸証券受入金 | 188,045 | 154,496 |
| 有価証券担保借入金 | 689,107 | 579,059 |
| 有価証券貸借取引受入金 | 689,107 | 579,059 |
| 預り金 | 818,671 | 888,030 |
| 受入保証金 | 704,866 | 759,809 |
| 有価証券等受入未了勘定 | 23 | 4 |
| 受取差金勘定 | 88 | 8 |
| 短期借入金 | 177,500 | 125,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 11,290 | 13,582 |
| リース債務 | 810 | 801 |
| 未払金 | 8,361 | 5,631 |
| 未払費用 | 4,257 | 4,413 |
| 未払法人税等 | 3,607 | 1,601 |
| 前受金 | 2,554 | 2,992 |
| 賞与引当金 | 33 | 281 |
| 役員賞与引当金 | - | 64 |
| その他 | 762 | 170 |
| 流動負債合計 | 2,773,687 | 2,701,890 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 7,551 | 11,036 |
| 長期借入金 | 25,000 | 25,000 |
| リース債務 | 1,792 | 1,593 |
| 長期預り保証金 | 88 | 114 |
| 資産除去債務 | 620 | 621 |
| 固定負債合計 | 35,051 | 38,365 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 金融商品取引責任準備金 | 8,292 | 8,296 |
| 特別法上の準備金合計 | 8,292 | 8,296 |
| 負債合計 | 2,817,032 | 2,748,552 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 48,323 | 48,323 |
| 資本剰余金 | 67,210 | 67,210 |
| 利益剰余金 | 97,630 | 107,557 |
| 株主資本合計 | 213,164 | 223,090 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 0 | 3 |
| 為替換算調整勘定 | 450 | 289 |
| その他の包括利益累計額合計 | 450 | 286 |
| 非支配株主持分 | 1,854 | 1,795 |
| 純資産合計 | 214,568 | 224,599 |
| 負債純資産合計 | 3,031,600 | 2,973,151 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|--------------------------------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 受入手数料 | 11,414 | 13,200 |
| 委託手数料 | 7,785 | 7,667 |
| 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料 | 160 | 1,340 |
| 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料 | 912 | 1,266 |
| その他の受入手数料 | 2,555 | 2,925 |
| トレーディング損益 | 4,165 | 5,843 |
| 金融収益 | 9,761 | 11,485 |
| その他の営業収益 | 16 | 15 |
| 営業収益計 | 25,358 | 30,544 |
| 売上原価 | | |
| 金融費用 | 1,449 | 1,350 |
| その他 | 581 | 286 |
| 売上原価合計 | 2,030 | 1,636 |
| 純営業収益 | 23,327 | 28,908 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 取引関係費 | 2,821 | 2,918 |
| 人件費 | 2,900 | 4,296 |
| 不動産関係費 | 1,324 | 1,673 |
| 事務費 | 3,417 | 3,157 |
| 減価償却費 | 996 | 1,104 |
| のれん償却額 | 8 | - |
| 租税公課 | 343 | 400 |
| その他 | 885 | 935 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 12,696 | 14,487 |
| 営業利益 | 10,631 | 14,420 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6 | 4 |
| 受取配当金 | 5 | 5 |
| その他 | 33 | 15 |
| 営業外収益合計 | 45 | 25 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 | 0 |
| 持分法による投資損失 | 3 | - |
| 為替差損 | - | 56 |
| その他 | 6 | 0 |
| 営業外費用合計 | 11 | 57 |
| 経常利益 | 10,665 | 14,388 |

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 2 | 27 |
| 金融商品取引責任準備金戻入 | 197 | - |
| 特別利益合計 | 200 | 27 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社株式売却損 | 2 | - |
| 金融商品取引責任準備金繰入れ | - | 4 |
| 特別損失合計 | 2 | 4 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 10,862 | 14,411 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,493 | 4,899 |
| 法人税等調整額 | 370 | 354 |
| 法人税等合計 | 3,123 | 4,545 |
| 四半期純利益 | 7,739 | 9,866 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失() | 132 | 59 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 7,606 | 9,926 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 7,739 | 9,866 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 0 | 2 |
| 為替換算調整勘定 | 7 | 161 |
| その他の包括利益合計 | 8 | 164 |
| 四半期包括利益 | 7,731 | 10,030 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 7,596 | 10,090 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 135 | 59 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更は、次のとおりです。

(設立による増加)

(株)SBIアジャイル

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社はSBIホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|--------|-------------------------|------------------------------|
| 極度額 | 50,000百万円 | 50,000百万円 |
| 貸出実行残高 | 20,000 | 33,000 |
| 差引額 | 30,000 | 17,000 |

また、当社の子会社であるSBIリクイディティ・マーケット(株)はSBIレミット(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|--------|-------------------------|------------------------------|
| 極度額 | 1,593百万円 | 1,659百万円 |
| 貸出実行残高 | 338 | 854 |
| 差引額 | 1,254 | 805 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 996百万円 | 1,226百万円 |
| のれんの償却額 | 8 | - |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|--------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 2,192円47銭 | 2,861円03銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 7,606 | 9,926 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 7,606 | 9,926 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 3,469,559 | 3,469,559 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

1. 株式会社SBI証券2020年1月17日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2018年1月16日

(2) 売出価額の総額

700百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記1.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関し、いかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

| | |
|-----------|-----------------------------|
| 種類 | : 証券投資信託の受益権 |
| 受益権残存口数 | : 21,620,000口（平成30年5月16日現在） |
| 上場金融商品取引所 | : 株式会社東京証券取引所 |

2. 株式会社SBI証券2019年7月17日満期早期償還条項付/他社株価連動 円建社債（ソニー株式会社）

(1) 発行日

2018年1月16日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

ソニー株式会社

東京都港区港南1丁目7番1号

(4) 理由

ソニー株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記2.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象株式の終値が早期償還判定水準以上となった場合、社債権者に対して5営業日前までの通知を行った上で、各当該社債は全て（一部は不可）、直後の早期償還日にその元本金額（50万円に相当する）で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×（最終償還判定日における対象銘柄終値÷当初価格）の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関し、いかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類 : 普通株式
発行済み株式数 : 1,269,366,546株(平成30年8月6日現在)
上場金融商品取引所 : 東京・ニューヨーク各証券取引所

3. 株式会社SBI証券2020年6月26日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2018年6月27日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信(銘柄コード:1570.T)の受益権を表章する受益証券(以下「対象受益証券」という。)の発行会社であり、上記3.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類 : 証券投資信託の受益権
受益権残存口数 : 21,620,000口(平成30年5月16日現在)
上場金融商品取引所 : 株式会社東京証券取引所

2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

1. 株式会社SBI証券2020年1月17日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称:NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第5期

(自 平成28年5月21日
至 平成29年5月20日)

平成29年8月16日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第6期

(自 平成29年5月21日
至 平成29年11月20日)

平成30年2月15日 関東財務局長に提出

臨時報告書

該当事項はありません。

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

2. 株式会社SBI証券2019年7月17日満期早期償還条項付/他社株価連動 円建社債(ソニー株式会社)

ソニー株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第101期

(自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日) 平成30年6月19日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第102期第1四半期

(自 平成30年4月1日
至 平成30年6月30日) 平成30年8月6日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成30年6月22日に関東財務局長に提出。

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

3. 株式会社SBI証券2020年6月26日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債

(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記1.を参照のこと。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

株式会社SBI証券

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

| | | | |
|--------------------|-------|------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 國本 望 | 印 |
|--------------------|-------|------|---|

| | | | |
|--------------------|-------|------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 原田 達 | 印 |
|--------------------|-------|------|---|

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SBI証券の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SBI証券及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。